

(19) サービス業（ 情報サービス業）

15 / 14 16 / 15 伸び率 10%以上 ● 伸び率 0 ~ 10%
: 天気図マーク; 伸び率 0 ~ 10% 伸び率 10%以下

1. 企業経営動向

(1) 需要

平成14年の実績

特定サービス産業実態調査（7644事業所）によれば、平成14年度の情報サービス産業の売上は13兆9731億円で前年比2.0%の増加となった。

最近の状況

特定サービス産業動態統計調査（約2800事業所）によると、情報サービス産業の売上は、平成14年7月に27ヶ月ぶりの前年比減となった。その後は一進一退を繰り返してきたが、ここ半年ほどは3月を除き前年比増を記録しているほか、平成16年4～6月期のDI値でも官公庁・団体を除きプラスとなるなど回復の兆しを見せている。

今後の見通し

企業レベルでの外部委託によるビジネスプロセスの見直しが引き続き進展しており、システム等運用管理受託（アウトソーシングサービス）は今後も堅調な伸びが期待でき、情報サービス産業を牽引するものと予測される。

また、最近の景気回復により製造業を中心にIT投資意欲が回復しつつあり、受注ソフトウェアやソフトウェアプロダクトについても、売上の伸びが期待される。

(2) 生産・設備稼働

情報サービス産業は、売上げに占める人件費比率が高く、一般的に設備投資率は低い。加えてハード、ネットワークの価格低下等の市場の変化もあり、さらに設備投資率は低下する傾向にある。

(3) 企業収益

製造業を中心にIT投資意欲が向上しており、業績は回復しつつある。他方、主力のシステムインテグレーション（SI）事業で、「競争激化による価格低下」、「不採算案件の発生」、「案件の小口化に伴う営業効率の低下」等の要因に引き続き苦しむ企業も多く、好調企業と不調企業の二極分化が起こりつつある。

(4) 財務

借入金比率は年々減少傾向にあり、インターネットデータセンター（以下、IDCという。）の建設等を除けば、情報サービス産業の資金需要は限られている。

2. 設備投資動向（15年度見込み、16年計画）

(1) これまでの設備投資の推移

2～3年単位でプラス、マイナスが変化する傾向にある。平成14年度の設備投資実績は前年度比-28.4%と減少した。15年度も前年度比-28.1%と減少する見込みである。

(2) 平成16年度の設備投資計画

業績は上向きつつあるが、平成16年度の設備投資計画もほぼ横ばいで、大幅な投資回復は期待できない。

3. 長期資金調達・運用動向

情報サービス業は、長期資金を必要とする大型投資案件は少ない。他方、プロジェクトの短納期化による現金収入の効率運用により、市場ニーズへの柔軟な対応が可能な業界であるにもかかわらず、不採算案件の発生等により短期的な資金ニーズは継続するものと予測される。

（設備投資の前年度比の推移）

